



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6401) 8160
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,499	-	1,039	-	1,042	-	889	-
29年12月期第2四半期	5,239	15.9	1,315	28.8	1,343	39.2	1,028	26.5

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 604百万円 (-%) 29年12月期第2四半期 1,028百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	46.39	-
29年12月期第2四半期	53.67	-

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期（平成30年1月1日～平成30年6月30日）と、比較対象となる前第2四半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(参考) 下記の%表示（調整後増減率）は、当第2四半期（平成30年1月1日～平成30年6月30日）に対応する前年同一期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位：百万円)
 4,960 10.9% 912 13.8% 910 14.5% 665 33.6%

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	18,939	79.0	14,959	79.0		
29年12月期	19,247	75.8	14,587	75.8		

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 14,959百万円 29年12月期 14,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	10.00	-	12.00	22.00
30年12月期	-	12.00	-	-	-
30年12月期（予想）	-	-	-	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	-	2,300	-	2,400	-	1,750	-	91.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月期間となっております。このため、対前年同期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

（参考）下記の%表示（調整後増減率）は、平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）に対応する前年同一期間（平成29年1月1日～平成29年12月31日）と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	（単位：百万円）
通 期	11,600 7.9%	2,300 △1.7%	2,400 0.1%	1,750 △3.0%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	20,071,093株	29年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	900,132株	29年12月期	900,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	19,170,998株	29年12月期2Q	19,171,004株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、平成30年8月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前連結会計年度につきましては平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の海外子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

このため、以下の記述において、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年6月30日までの業績(参考値)と比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)における世界経済は、アメリカでは個人消費や設備投資の増加などにより着実な景気の回復が継続いたしました。欧州でも景気は緩やかに回復し、中国をはじめとするアジア地域の景気は持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費の持ち直しや設備投資の増加が見られるなど、緩やかな回復基調にあったものの、米政権の通商政策や海外経済の不確実性、世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向などから景気の先行きの懸念は継続しております。

エレクトロニクス業界は、スマートフォンは新興国での継続した需要はあるものの、高機能機を中心に明らかな在庫調整が見られました。パソコンやタブレットPCにおいては、新OSへの切り替えのため法人向けの需要が堅調に推移し、また薄型テレビではディスプレイの大型化や4Kテレビの普及が継続いたしました。半導体は旺盛なメモリ需要に加え自動車や産業向けの堅調な需要が市場の拡大を牽引いたしました。

電子部品業界では、仮想通貨向け半導体需要に顕著な鈍化が見られました。一方、スマートフォンなど電子機器の高機能化に伴う部品搭載数の増加に伴い、電子部品を搭載する電子基板も高密度化の傾向にあり、技術革新が進んでおります。また、拡大する半導体需要を背景にそれを搭載するパッケージ基板生産量が増加し、クルマの電動化・電装化や産業向けの堅調な推移も業界の拡大を牽引しております。

IoT(Internet of Things:あらゆるものがインターネットにつながること)関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、第4世代(4G)から高速大容量の第5世代(5G)への切り替えに注目が集まる移動通信システムは平成31年の商用化に向けた取り組みが活発化しております。クルマの自動運転技術も着実に進んでおり、使用されるミリ波レーダーやカメラなどのセンサー類の需要が大きく拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」は半導体市場の拡大を受け順調に推移し、高い信頼性が求められるクルマ向けのセンサー類搭載基板向けも堅調でした。多層電子基板向け「B0シリーズ」、ディスプレイ向け「SFシリーズ」は順調に推移し、エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」はディスプレイ向けは堅調であったものの、HDI基板向けは軟調に推移いたしました。銅箔の種類を選ばずに粗化を実現する「UTシリーズ」は積極的に販売を進め、フレキシブル基板メーカーに採用されました。リジッド基板メーカーも含め複数社がテストを実施しております。一方、高周波基板向けの「FlatBONDシリーズ」や金属と樹脂を直接接合する技術である「アマルファ」は軟調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億99百万円(前年同一期間比5億39百万円、10.9%増)となりました。薬品の出荷数量は前年同一期間比で11.3%増加しており、当社薬品の使用は拡大しております。営業利益は10億39百万円(前年同一期間比1億26百万円、13.8%増)となりました。売上高営業利益率は18.9%となり、前年同一期間の18.4%と比較し0.5ポイント増加いたしました。経常利益は10億42百万円(前年同一期間比1億31百万円、14.5%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は11億18百万円(前年同一期間比1億90百万円、20.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億89百万円(前年同一期間比2億23百万円、33.6%増)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は53億86百万円(前年同一期間比5億66百万円、11.8%増)、資材売上高は67百万円(前年同一期間比4百万円、7.3%増)、機械売上高は27百万円(前年同一期間比40百万円、59.5%減)、その他売上高は18百万円(前年同一期間比8百万円、80.0%増)となりました。

薬品売上高の内訳は、密着向上剤は32億40百万円(前年同一期間比4億29百万円、15.3%増)、エッチング剤は18億30百万円(前年同一期間比1億81百万円、11.0%増)、その他薬品は3億15百万円(前年同一期間比44百万円、12.4%減)となりました。

海外売上高比率は55.0%となりました。

台湾では全般的に堅調に推移したものの、高密度基板やディスプレイ向けが一部軟調でした。中国は旺盛な需要を背景にディスプレイ向け薬品が順調に推移し、香港・珠海では汎用電子基板市場で売上が順調に推移いたしました。欧州では電子基板業界全体が低迷の状態にありますが、新規顧客の獲得などにより堅調に推移いたしました。さらに当社は今後拡大する東南アジア市場を深耕するために平成29年5月29日、タイに6社目の子会社を設立し稼働に向け準備段階であります。操業開始は、平成31年7月を予定しております。

（2）財政状態に関する説明

資産は、受取手形及び売掛金、時価下落による投資有価証券などが減少したことにより、前連結会計年度に比べて3億8百万円減少し、189億39百万円となりました。

負債は、未払法人税等、長期借入金などが減少したことにより、前連結会計年度に比べて6億80百万円減少し、39億79百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定などの減少があったものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度に比べて3億72百万円増加し、149億59百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は79.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,634,069	4,781,390
受取手形及び売掛金	3,611,497	3,237,472
商品及び製品	376,705	374,560
仕掛品	129,283	184,090
原材料及び貯蔵品	432,726	410,277
繰延税金資産	282,859	290,850
その他	78,830	96,481
貸倒引当金	△12,570	△12,584
流動資産合計	9,533,400	9,362,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,494,076	6,453,684
減価償却累計額	△2,313,882	△2,392,729
建物及び構築物(純額)	4,180,194	4,060,955
機械装置及び運搬具	2,431,251	2,448,994
減価償却累計額	△1,610,382	△1,624,041
機械装置及び運搬具(純額)	820,868	824,952
工具、器具及び備品	1,137,545	1,188,928
減価償却累計額	△693,682	△720,414
工具、器具及び備品(純額)	443,862	468,514
土地	2,870,141	2,842,675
建設仮勘定	27,168	61,738
有形固定資産合計	8,342,235	8,258,837
無形固定資産	183,431	164,066
投資その他の資産		
投資有価証券	537,699	496,934
退職給付に係る資産	579,637	588,477
繰延税金資産	6,406	6,135
その他	64,960	62,541
投資その他の資産合計	1,188,704	1,154,089
固定資産合計	9,714,371	9,576,992
資産合計	19,247,772	18,939,531

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,041	1,077,022
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	414,248	335,401
未払費用	131,788	121,247
未払法人税等	354,863	251,095
賞与引当金	290,012	264,926
役員賞与引当金	38,447	19,334
設備関係未払金	36,152	50,182
その他	497,497	301,671
流動負債合計	3,282,051	2,920,881
固定負債		
長期借入金	750,000	500,000
繰延税金負債	486,777	405,768
退職給付に係る負債	53,522	54,386
株式報酬引当金	62,406	72,076
その他	25,319	26,462
固定負債合計	1,378,025	1,058,694
負債合計	4,660,076	3,979,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	456,912	456,912
利益剰余金	13,433,665	14,091,300
自己株式	△835,654	△835,751
株主資本合計	13,649,064	14,306,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,439	138,057
為替換算調整勘定	619,926	380,506
退職給付に係る調整累計額	150,265	134,787
その他の包括利益累計額合計	938,631	653,351
純資産合計	14,587,695	14,959,955
負債純資産合計	19,247,772	18,939,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,239,683	5,499,740
売上原価	1,802,580	2,008,283
売上総利益	3,437,103	3,491,456
販売費及び一般管理費	2,121,660	2,452,258
営業利益	1,315,443	1,039,198
営業外収益		
受取利息	9,150	9,716
受取配当金	6,492	5,358
試作品等売却収入	6,649	14,708
その他	12,619	18,726
営業外収益合計	34,912	48,509
営業外費用		
支払利息	1,379	924
売上割引	2,118	2,451
為替差損	2,399	41,341
その他	1,200	483
営業外費用合計	7,097	45,200
経常利益	1,343,257	1,042,506
特別利益		
固定資産売却益	1,816	2,448
補助金収入	—	76,270
退職給付制度移行益	44,867	—
その他	1,776	—
特別利益合計	48,459	78,719
特別損失		
固定資産売却損	1,509	—
固定資産除却損	2,363	2,278
固定資産圧縮損	1,776	—
特別損失合計	5,649	2,278
税金等調整前四半期純利益	1,386,067	1,118,948
法人税等	357,190	229,626
四半期純利益	1,028,876	889,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028,876	889,321

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,028,876	889,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,167	△30,382
為替換算調整勘定	5,743	△239,420
退職給付に係る調整額	△50,332	△15,477
その他の包括利益合計	△421	△285,279
四半期包括利益	1,028,455	604,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028,455	604,041
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。